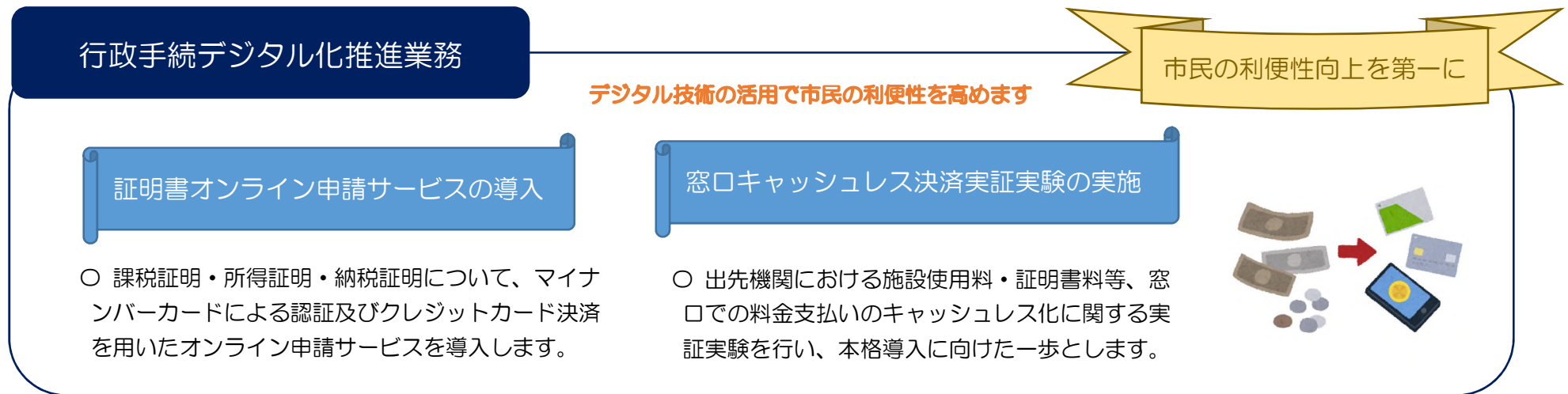


新規	行政手続デジタル化推進業務 〔予算額 901千円〕 庁内デジタル化推進業務 〔予算額 18,910千円〕 デジタル活用地域社会推進業務 〔予算額 25,069千円〕
財源内訳	国庫支出金 20,000千円、一般財源 24,880千円
支出内訳	2款1項12目 情報化推進費／◇行政手続デジタル化推進業務:通信運搬費 372千円、キャッシュレス決済手数料 233千円、キャッシュレス決済環境構築委託料 296千円、◇庁内デジタル化推進業務:特別旅費 2,889千円、消耗品費 621千円、デジタル化支援委託料 12,100千円、職員研修負担金 3,300千円、◇デジタル活用地域社会推進業務:顧問参与報酬 2,204千円、費用弁償 1,765千円、講座開催委託料 1,100千円、デジタル活用地域社会推進委託料 20,000千円

「おかざきDXビジョン」(令和4年3月)に基づき、デジタル技術の浸透により市民生活をより良いものへと変革させる「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の実現に向けた取り組みを進めます。



庁内デジタル化推進業務

デジタル技術の活用で行政運営の効率化を図ります

デジタル化に向けた業務改善の推進

- アナログ手法が残る保育業務について、民間企業の知見を活用して、デジタル技術の活用を見据えた業務改善を推進します。

デジタル人材の育成に向けた取り組み

- オンライン研修サービスの活用やITパスポート試験の受験料補助（人事課予算）等の取り組みにより、デジタル人材への成長を促す職員教育を推進します。
- デジタル庁へ職員を派遣し、専門人材としての育成を図ります。

業務環境のデジタル化推進

- より効果的なWeb会議実施環境の実現に向け、一部の会議室に大型ディスプレイを設置します。

デジタル活用地域社会推進業務

誰もがデジタルの恩恵を享受できる地域社会へ

高齢者向けスマホ教室の実施



- デジタル技術に不慣れな高齢者のかたに向けた、スマートフォン操作講習会を実施します。

デジタル技術を地域の課題解決に

- デジタル化をきっかけとして、第7次総合計画の将来都市像にある“一歩先の暮らし”の実現に向け、公民連携してCDO[※]補佐官の知見や国の支援を活用しながら、地域の課題解決へ繋げる事業を行います。

※CDO(Chief Digital Officer): 最高デジタル責任者

- 周辺部住宅団地における高齢化を踏まえた暮らしの移動について、検討支援を行います。

